

最近の本県経済の動向(概況)

令和元年10月1日/商工政策課

全国	<p>◆ 8月「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」 7月「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」 6月「景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」</p> <p>・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。 ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 (下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 (月例経済報告/内閣府/令和元年8月30日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動き、個人消費は緩やかな持ち直しの動き、有効求人倍率は引き続き高水準であるなど、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きとなっている。 (中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和元年8月8日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、生産面で海外経済減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている。 最終需要をみると、個人消費は、基調として底堅い動きが続いている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、高水準で推移している。公共投資は、持ち直しの動きがみられている。 製造業の生産は、海外経済減速の影響から弱めの動きとなっている。 この間、雇用・所得環境は、振れはあるものの、着実な改善傾向にある。 (山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和元年8月1日)</p>
島根県	<p>県内経済は、持ち直している。生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっているものの、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが続いており、雇用情勢の改善も続いている。 (島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和元年7月)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。生産活動はこのところ弱い動きがみられる。雇用情勢は改善の動きが続いている。個人消費は緩やかに持ち直している。投資動向は持ち直しの動きが続いている。 (島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和元年9月4日)</p>

		対前年比率(*は除く)								本県に関するコメント	
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲1.5	▲4.7	▲5.5	▲11.0	▲5.6	▲11.7	▲13.2	-	【対前年同月比】 鉄鋼:▲12.8%、はん用・生産用・業務用機械:▲4.2%、電気機械・情報通信機械:13.3% 電子部品・デバイス:▲32.2%、輸送機械:▲18.4%、窯業・土石:10.0%、繊維:▲5.2% 食料品・たばこ:▲4.4%、木材・木製品:▲3.4%
	機械受注(コア民需※)	全国	▲1.9	0.3	▲1.1	▲4.3	▲1.1	▲2.1	▲3.8	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	▲6.3	44.0	▲7.7	6.9	64.9	37.2	10.8	52.1	【請負金額当月増減率】7月は件数前年同月比増、請負金額増となった。 国:53.1%、独立行政法人等:15.6%、県:60.1%、市町村:53.6%、 その他公共的団体:▲9.7%
	新設住宅着工件数	島根県	25.9	51.0	165.2	46.0	▲38.9	37.3	▲4.5	▲5.5	
消費	大型小売店販売額	島根県	▲2.7	▲2.4	▲1.6	0.1	▲1.2	4.6	2.0	-	【対前年同月比】 (6月)衣料品:▲5.8%、身の回り品:1.3%、飲食品:4.2%、家庭用品:4.4%、その他の商品:▲1.1%、 食堂喫茶:▲5.9% (5月)衣料品:2.6%、身の回り品:5.3%、飲食品:4.0%、家庭用品:13.8%、その他の商品:6.9%、 食堂喫茶:8.9%
	乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	島根県	▲2.1	2.2	6.3	1.9	1.8	8.1	▲2.2	5.1	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.76	1.77	1.77	1.77	1.76	1.66	1.65	1.59	7月の月間有効求人数:前月比で262人(1.4%)減少、 月間有効求職者数:前月比で234人(2.1%)増加
	常用労働者数 (5人以上)	島根県	2.3	1.1	1.4	2.0	0.6	1.3	1.4	-	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲3.38	▲3.43	▲3.48	▲2.92	▲2.86	▲2.78	▲2.60	▲2.51	7月の人員整理事業所数は20事業所、解雇者は47人。 産業別では「農林漁業」が16人、「卸売業、小売業」が14人、「生活関連サービス業、娯楽業」が6人など。
	県内銀行貸出金残高	島根県	3.9	4.0	3.9	2.9	3.4	3.1	2.8	-	
倒産	国内銀行貸出金残高	全国	2.0	1.5	1.6	1.8	1.9	1.8	-	-	
	企業倒産/件数	島根県*	0	2	1	1	1	9	7	4	
	企業倒産/金額(億円)	島根県*	0.0	2.5	0.4	0.3	1.3	4.7	6.6	2.3	7月の倒産件数は4件で、前年同月比3件増。 産業別ではサービス業他で2件、農・林・漁・鉱業、不動産業で各1件。

日銀短観 (令和元年7月1日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2019年6月調査)	(1)業況判断D.I.		
	業種	最近(前回)	先行き
	全産業	8(8) 前回調査比変化なし(13四半期連続の「良い」超)	▲2
	製造業	0(▲4) 2四半期振りに改善。	▲7
	非製造業	13(14) 3四半期振りに悪化(13四半期連続の「良い」超)	1
	<p>・製造業は、大型連休の土産物需要がみられた食料品を主因に改善したが、鉄鋼やはん用・生産用・業務用機械など海外経済減速の影響から「悪い」超の業種もみられる中で、製造業全体の水準としては「0」となった。 ・非製造業は、建設業が公共工事案件の受注獲得から改善したものの、幅広い業種で競合激化による受注減少などの影響がみられたことから、小幅に悪化。もともと、水準としては13四半期連続の「良い」超が続いている。 ・先行き(全産業)は、悪化する見通し。業種別にみると、製造業では、大型連休の需要の剥落から食料品が悪化する見通しにあることなどから「悪い」超に転化する見通し。 非製造業は、幅広い業種で先行きを慎重にみていることから「良い」超幅が縮小する見通し。</p>		
	(2)売上・収益計画		
	<p>○売上高(全産業)は、2018年度(実績)は前回調査に比べ小幅に下方修正されたものの、増収で着地。 2019年度(計画)も前回調査に比べ小幅に下方修正されたものの、増収が見込まれている(2019年度まで5年度連続の増収計画)。 ○経常利益(全産業)は、2018年度(実績)は前回調査に比べ小幅に上方修正され、増益で着地。2019年度(計画)は前回調査に比べ大幅に下方修正され、3年度振りに減益に転化する計画。 ○この結果、2018年度の売上高経常利益率(全産業)は、データの遡及ができる1995年度以降、最も高い水準となった。2019年度は、2018年度は下回るものの、高水準の利益率が続く計画となっている。</p>		
	(3)設備投資		
	<p>○設備投資(全産業)は、2018年度(実績)は前回調査に比べ下方修正されたものの、大幅な増加で着地。2019年度(計画)は、前回調査に比べ下方修正されたものの、2018年度(実績)を上回る計画となっている。</p>		
松江財務事務所 (令和元年9月11日) 法人企業景気予測調査 (7~9月期調査)より	<p>1. 景況判断(景況判断BSI) 現状(元年7~9月期)の景況判断BSIは、2.9%ポイントと「上昇」超に転じている。 先行きについては、翌期(10~12月期)、翌々期(2年1~3月期)は再び「下降」超となる見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和元年度は、前年度比3.1%の増収見込みとなっている。(製造業4.7%、非製造業▲1.2%) (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和元年度は、前年度比▲15.0%の減益見込みとなっている。(製造業▲17.3%、非製造業20.6%)</p> <p>3. 設備投資 令和元年度は、前年度比24.2%の増加見込みとなっている。(製造業24.2%、非製造業24.3%)</p> <p>4. 雇用 従業員数の過不足感をBSIでみると、現状は37.4%ポイントと、「不足気味」超が続いている。 先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>		

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。

【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。